



市長のリーダーシップによる 予算編成を

市長 行財政改革に
果敢に取り組む

南風会
中川 幸朗 議員

市長 本市の自治組織の確立と支援体制について伺う。

市長 住民自治の地域づくりを進めていく、住民自治組織の支援など、また協働なりの方向でそれぞれの事業を進めていきたい。地元意向も十分に踏まえ、た上で連携を深め、住民自治組織の拡充を今後とも進めていきたい。

市長 本市情報センターの9ちゃんねる番組や議会本会議の状況等をネットで映像配信して

教育長 I S 値（耐震性を数値化したもの）が0.7未満の結果となった。また、2棟の改築の必要を確認した。今後 I S 値が低い施設から、南丹市学校施設耐震化検討委員会においてラック付けを行い総合的な判断も加えながら順次補強を行っていく。耐震改修にかかる事業費の総額は約17億円程度と見込んでいる。



美山中学校の耐震補強

問 佐々木市長の力強いリーダーシップが示される必要がある。今回予算編成で新たに一般財源の枠配分方式を採用されたが、市長の考えや意向を施策に反映できず、各部

市長 南丹市総合振興計画の具現化に向け、基本的には市民の皆様方の満足度を高め、住んでよかった、合併してよかったと感じていただける南丹

局任せになるのではないかと。行財政改革に果敢に取り組む、健全な財政の継続化を図る、このことが喫緊の課題である。枠配分方式を採用し、一番よく知っている部局が判断し、各事業のスクラップアンドビルドを促進し、現場の視点に立った効率的で、また効果的な行政運営を進めていく。また、各部署長を中心に、予算枠の配分検討委員会を立ち上げている。一般会計予算で21.8億円、市債発行を総額で30億円以内、普通建設事業費で40億円以内などを目標の上限とし、予算編成に取り組んだ。類似団体との比較では予算規模も大変大きい、また職員数の問題もある。収入に見合った歳出を組むというのが原則である。

市の構築を目指して努力をしている。行財政改革に果敢に取り組む、健全な財政の継続化を図る、このことが喫緊の課題である。枠配分方式を採用し、一番よく知っている部局が判断し、各事業のスクラップアンドビルドを促進し、現場の視点に立った効率的で、また効果的な行政運営を進めていく。また、各部署長を中心に、予算枠の配分検討委員会を立ち上げている。一般会計予算で21.8億円、市債発行を総額で30億円以内、普通建設事業費で40億円以内などを目標の上限とし、予算編成に取り組んだ。類似団体との比較では予算規模も大変大きい、また職員数の問題もある。収入に見合った歳出を組むというのが原則である。

から12名の退職見込みであり、給与費で8千万円の削減となる。今後にも奨励退職制度活用等により、人件費総額の削減にも計画的に取り組む決意である。旧町間の格差問題は、公平委員会の勧告により新たな制度設計に取り組んでいる。なお、早期に退職される

市長 正にこの南丹市、広域な面積を有し道路は生活基盤の源として必要不可欠である。具体的には市道1219路線5.65km、橋梁数は577橋である。未改良、未舗装路線も多くあり、この道路特定財源の確保は不可欠である。

年代の方の問題も配慮しなければと考えている。今、地方と都市部の格差に悩み、少子高齢化による過疎化は歯止めがかからず、また、教育や医療・防災等の充実を求めている我々にとって、道路整備は不可欠である。しかし、暫定税率が廃止になれば南丹市にとって年約10億円の道路特定財源が、約5億6千万円も消えてしまい、たちまち疲弊してしまふ。国政は真剣に地方の現実を踏まえて議論を深める責任があると思われるが、市長に伺う。



旧町間の職員給与の格差是正と 人件費の削減を

市長 職員定数の
適正化を進める

丹政クラブ
中井 榮樹 議員

問 南丹市の20年度予算は、一般会計21.8億円で特別会計、企業会計合わせた全会計では34.5億3455万6千円となっており、19年度と比較すると54億6480万5千円の減額となってい

市長 しかし近隣の類似団体と比べるとまだ予算規模が大きすぎる。また、説得力に欠けるのは人件費削減の取り組みが弱く感じられる所である。適正計画的な定員管理により



本庁の窓口業務

人件費の抑制を図っているとあるが、具体的な内容が見えてこない。また、整理しておかなければならないのが旧町間における職員給与の格差是正である。平等な給料ベースの中で、職員に規範意識を再認識させ、その上で職員の能力・努力・意欲などを、しっかりと判断

していく事が肝要と思われるが、市長の見解を伺う。

市長 まず人件費の削減の件は、適正計画的な定員管理を行い総人件費の削減を実現する。この適正化計画を加速する為に、来年度の新規採用を見送っている。20年度の職員総数は465名

から12名の退職見込みであり、給与費で8千万円の削減となる。今後にも奨励退職制度活用等により、人件費総額の削減にも計画的に取り組む決意である。旧町間の格差問題は、公平委員会の勧告により新たな制度設計に取り組んでいる。なお、早期に退職される